



平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年8月5日

上場会社名 株式会社アーク 上場取引所 東
 コード番号 7873 URL http://www.arrk.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鈴木 康夫
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 (氏名) 河本 俊之 TEL 06-6260-1040
 四半期報告書提出予定日 平成26年8月5日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 有
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績（平成26年4月1日～平成26年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	12,027	△13.4	344	△32.9	304	△43.7	280	△0.1
26年3月期第1四半期	13,885	△40.7	514	△59.3	540	△56.7	281	△82.6

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 33百万円 (△97.7%) 26年3月期第1四半期 1,447百万円 (△58.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	2.54	0.35
26年3月期第1四半期	2.54	0.35

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第1四半期	47,918	32,137	66.1	33.81
26年3月期	45,729	32,107	69.2	33.27

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 31,684百万円 26年3月期 31,650百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
27年3月期	—				
27年3月期(予想)		0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	47,000	△9.0	3,200	2.4	2,800	△32.7	1,600	△81.3	5.88

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 有

2. 優先株式の普通株式への転換を踏まえ、平成26年5月9日に公表しました平成27年3月期の業績予想のうち、「1株当たり当期純利益」を修正致しました。上記予想に関する詳細は(添付資料)3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期1Q	68,101,592株	26年3月期	68,101,592株
② 期末自己株式数	27年3月期1Q	4,743,866株	26年3月期	4,743,866株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年3月期1Q	63,357,726株	26年3月期1Q	63,357,726株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続きの対象外であります。なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続きは終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

前記に記載した業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでいます。実際の業績等は、業況の変化等により、前記の業績予想とは大きく異なることがありうることをご承知ください。なお、今後の見通しにつきましては、（添付資料）3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間の世界経済は、米国経済においては回復基調が持続しているものの、欧州経済の回復ペースは緩慢であり、中国を含む新興国においては景気の減速が見られるなど、総じて弱い動きとなりました。国内においては消費税上げによる駆け込み需要の反動から一時的に景気が減速したものの、経済対策の執行や外需の改善に支えられ、回復基調に戻る兆しが見えてまいりました。このような状況のもと、当社はグローバルに事業を拡大し、成長することを目指し連結経営管理体制の強化などの諸施策を講じてまいりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高12,027百万円（前年同四半期比13.4%減）、営業利益344百万円（前年同四半期比32.9%減）、経常利益304百万円（前年同四半期比43.7%減）、四半期純利益280百万円（前年同四半期比0.1%減）となりました。

なお、当第1四半期連結累計期間及び前第1四半期連結累計期間の、連結損益計算書に含まれる連結の範囲から除外された連結子会社の影響は以下のとおりであります。（下記表中の「差引」欄の各金額は、当第1四半期連結累計期間末において連結の範囲に含めております当社グループの売上高及び営業利益の合計金額を示しております。）

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)			当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)		
	連結損益 計算書	内、当第1四半期 連結累計期間末ま でに連結除外した 子会社	差引	連結損益 計算書	内、当第1四半期 連結累計期間末ま でに連結除外した 子会社	差引
売上高 (百万円)	13,885	3,547	10,338	12,027	—	12,027
営業利益 (百万円)	514	225	288	344	—	344

セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

①オートモーティブ事業

オートモーティブ事業におきましては、国内では、引き続き円安効果に支えられた輸出企業の活況を背景に、既存顧客の拡大に取り組んだ結果、増収となりました。一方、海外では、欧州は需要回復を捉え取扱しましたが、中国では景気の減速を受け受注は低調に推移しました。これらの結果、売上高6,995百万円（前年同四半期比14.8%増）、営業利益355百万円（前年同四半期比15.6%減）となりました。なお、当第1四半期連結累計期間末までに連結除外した子会社の影響はありません。

②エンジニアリング事業

エンジニアリング事業におきましては、航空機分野における設計派遣業の受注低迷や、顧客都合によるプロジェクトの中止などを受け、低調に推移しましたが、為替換算差により増収となりました。これらの結果、売上高2,598百万円（前年同四半期比9.9%増）、営業損失66百万円（前年同四半期は営業利益80百万円）となりました。なお、当第1四半期連結累計期間末までに連結除外した子会社の影響はありません。

③コンシューマー事業

コンシューマー事業におきましては、国内では、アミューズメント業界の受注堅調により取扱すると共に、家電業界では需要回復の基調を受け順調に推移しました。一方、海外では、欧州において試作事業が好調に推移しました。これらの結果、売上高2,497百万円（前年同四半期比28.6%増）、営業利益251百万円（前年同四半期比149.4%増）となりました。なお、当第1四半期連結累計期間末までに連結除外した子会社の影響はありません。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は47,918百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,188百万円増加致しました。

項目別では、流動資産は、前連結会計年度末に比べて2,539百万円増加し、35,195百万円となりました。これは主に、現金及び預金が1,567百万円及び受取手形及び売掛金が649百万円増加したことによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ350百万円減少し、12,722百万円となりました。これは主に、有形固定資産が112百万円及び投資有価証券が187百万円減少したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べて2,158百万円増加し、15,780百万円となりました。これは主に、短期借入金が2,243百万円増加したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ30百万円増加し、32,137百万円となりました。これは主に、四半期純利益を280百万円計上したものの、為替換算調整勘定が207百万円減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

優先株式の普通株式への転換を踏まえ、平成26年5月9日に公表しました平成27年3月期の業績予想のうち、「1株当たり当期純利益」を修正致しました。

それぞれの連結業績予想における1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	平成26年5月9日時点	平成26年8月5日時点
1株当たり当期純利益金額	14.47円	5.88円
当期純利益金額(百万円)	1,600	1,600
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	1,600	1,600
普通株式の期中平均株式数(千株) (①+②+③+④+⑤)	110,580	272,339
① 直前期末の発行済普通株式	63,357	63,357
② A種優先株式の転換により増加した普通株式	—	130,958
③ C種優先株式の転換により増加した普通株式	—	46,199
④ 普通株式と同等のB種優先株式	23,704	23,704
⑤ 普通株式と同等のC種優先株式	23,518	8,118
優先株式から転換した普通株式増加数(千株) (①+②)	—	270,555
① A種優先株式	—	200,000
② C種優先株式	—	70,555

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,980	17,547
受取手形及び売掛金	12,681	13,330
商品及び製品	355	383
仕掛品	828	786
原材料及び貯蔵品	750	725
繰延税金資産	448	430
その他	1,851	2,188
貸倒引当金	△238	△196
流動資産合計	32,656	35,195
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,713	6,701
減価償却累計額	△4,118	△4,154
建物及び構築物(純額)	2,594	2,546
機械装置及び運搬具	8,995	8,981
減価償却累計額	△5,213	△5,284
機械装置及び運搬具(純額)	3,781	3,696
工具、器具及び備品	2,812	2,710
減価償却累計額	△1,805	△1,778
工具、器具及び備品(純額)	1,007	931
土地	1,834	1,829
建設仮勘定	268	369
有形固定資産合計	9,486	9,373
無形固定資産		
のれん	1,205	1,179
その他	404	417
無形固定資産合計	1,610	1,596
投資その他の資産		
投資有価証券	1,178	991
長期貸付金	31	30
繰延税金資産	42	54
その他	768	719
貸倒引当金	△45	△44
投資その他の資産合計	1,976	1,751
固定資産合計	13,072	12,722
資産合計	45,729	47,918

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,576	3,497
短期借入金	70	2,313
1年内返済予定の長期借入金	125	117
リース債務	194	184
未払金	675	731
未払法人税等	764	725
未払費用	1,323	1,425
前受金	2,497	2,863
賞与引当金	732	415
その他の引当金	191	121
その他	911	945
流動負債合計	11,062	13,343
固定負債		
社債	30	30
長期借入金	127	103
リース債務	450	399
繰延税金負債	1,698	1,668
再評価に係る繰延税金負債	14	14
役員退職慰労引当金	5	5
その他の引当金	103	68
退職給付に係る負債	125	144
その他	3	2
固定負債合計	2,559	2,437
負債合計	13,622	15,780
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,000	2,000
資本剰余金	12,080	12,080
利益剰余金	17,242	17,519
自己株式	△9	△9
株主資本合計	31,312	31,590
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	110	74
土地再評価差額金	△162	△162
為替換算調整勘定	388	181
その他の包括利益累計額合計	337	94
少数株主持分	456	452
純資産合計	32,107	32,137
負債純資産合計	45,729	47,918

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	13,885	12,027
売上原価	10,636	9,775
売上総利益	3,249	2,252
販売費及び一般管理費	2,735	1,907
営業利益	514	344
営業外収益		
受取利息	19	5
為替差益	166	—
持分法による投資利益	5	30
その他	106	25
営業外収益合計	298	62
営業外費用		
支払利息	218	34
為替差損	—	51
その他	54	16
営業外費用合計	272	102
経常利益	540	304
特別利益		
固定資産売却益	45	29
投資有価証券売却益	0	74
その他	12	—
特別利益合計	58	104
特別損失		
固定資産除売却損	9	20
事業構造改善費用	897	—
減損損失	8	—
その他	0	3
特別損失合計	916	24
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失(△)	△317	383
法人税、住民税及び事業税	249	94
法人税等調整額	△920	△0
法人税等合計	△671	93
少数株主損益調整前四半期純利益	353	290
少数株主利益	72	9
四半期純利益	281	280

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	353	290
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	14	△35
為替換算調整勘定	1,051	△217
持分法適用会社に対する持分相当額	27	△2
その他の包括利益合計	1,093	△256
四半期包括利益	1,447	33
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,317	37
少数株主に係る四半期包括利益	129	△4

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

Ⅰ 前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書計 上額(注) 3
	オートモー ティブ事業	エンジニア リング事業	コンシュー マー事業	計			
売上高							
外部顧客への売上高	6,087	2,364	1,887	10,338	3,547	—	13,885
セグメント間の内部 売上高又は振替高 (注) 4	5	—	54	60	—	△60	—
計	6,092	2,364	1,942	10,398	3,547	△60	13,885
セグメント利益	420	80	100	601	225	△312	514

(注) 1. 「その他」の区分には、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、売却した子会社の情報を表示しております。

2. セグメント利益の調整額△312百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△315百万円、セグメント間取引消去による発生額2百万円が含まれております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. セグメント間の内部売上高又は振替高には、比較可能性を確保するため、報告セグメントである「オートモーティブ事業」、「エンジニアリング事業」及び「コンシューマー事業」間の取引から発生した金額を表示しております。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書計 上額(注) 2
	オートモー ティブ事業	エンジニア リング事業	コンシュー マー事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	6,985	2,596	2,444	12,027	—	12,027
セグメント間の内部 売上高又は振替高	9	1	52	63	△63	—
計	6,995	2,598	2,497	12,091	△63	12,027
セグメント利益 又は損失(△)	355	△66	251	539	△194	344

(注) 1. セグメント利益の調整額△194百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△197百万円、セグメント間取引消去による発生額3百万円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは従来報告セグメントを「開発支援事業」、「量産事業」及び「金型事業」の3区分としておりましたが、前連結会計年度以前の「量産事業」及び「金型事業」に含まれる連結子会社売却を契機に、当第1四半期連結会計期間より事業区分の見直しを行っております。これにより、報告セグメントを「オートモーティブ事業」、「エンジニアリング事業」及び「コンシューマー事業」の3区分に変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、当該変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しており、売却した子会社については変更後の報告セグメントに含まれない事業セグメントであるため、「その他」に区分しております。